

2020年8月27日号  
No.20

## 対策本部ニュース

発行：全建総連コロナ対策本部  
東京都新宿区高田馬場 2-7-15

## 山形県連 コロナ対策で支援拡充を要請

## 吉村知事「補正予算で緊急支援を検討中」

山形県連は2020年8月18日、新型コロナウイルスの影響により住宅投資に対する消費者心理が極度に低下していることから、支援拡充等を求める要望書を吉村美栄子山形県知事に提出しました。山形県連からは三役6人と事務局4人が参加。これに吉村知事はじめ、県土整備部建築住宅課長、健康福祉部健康づくり推進課長らが対応しました。

佐藤委員長より、「新型コロナウイルス感染拡大による先行き不安に加え、リフォーム補助の減額も重なり、地域住宅産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にある」と訴え、実効ある対策を講じるよう求めました。

吉村知事は、補助上限が減額となった「住宅リフォーム総合支援事業」について、「新型コロナウイルス感染拡大及び制度見直しの影響を解消するため、補正予算で昨年度と同等の補助ができるように緊急的な支援を検討している」ことを明かし、

「市町村と一緒に経済を立て直していきたい」と話しました。ただ、担当課長からは、「一般リフォーム補助とは別枠の制度であるため、遑っての支給はできない」と説明がありました。また、「リフォーム工事での感染不安を解消するため、施主や近隣住民など対外的にPRできるマグネットシートの支援を検討している」と述べました。

「木造建築伝承の匠知事表彰制度の継続」及び「若手大工技能習得サポート事業の継続と拡充」については、「優れた技能を有し指導的立場で貢献されている大工技能



④佐藤委員長が吉村知事（左）に要望書を手渡し、  
⑤住宅需要喚起の必要性を訴えた＝県知事室

者への表彰や、若手大工の資格取得・技能習得の支援による技術力の向上など、両制度とも人材育成の取り組みとして有効であると考えている。引き続き、後継者の育成にご尽力をいただきたい」と事業継続に前向きな回答を得ました。

「特定検診・特定保健指導の事業に対する財政支援」については、「新型コロナウイルスによる建設国保組合への影響や経営の実情をよくお伺いした上で検討していきたい。また、生活習慣病の予防が重要と言え、新型コロナウイルス対策の一つとして特定保健指導の周知啓発活動への支援について検討したい」と述べ、一步前進した回答を得ることができました。(山形県建設労働組合連合会発)

## 中小機構調査 建設業の43%が持続化給付金利用

中小企業基盤整備機構（中小機構）が行った「新型コロナウイルス感染症の中小・小規模企業影響調査」（7月調査）の結果によると、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国の支援制度について、建設業の回答者300社のうち、43.3%が持続化給付金を「利用済み」または「利用予定」でいることが明らかになった。このほかの制度では、金融機関の無利子・無担保融資を15.3%が、家賃支援給付金を11.0%が利用済み・利用予定。中小機構では「先行きの不透明な状況が続いている」とした上で、「支援制度を効果的に活用しつつ、早い段階から事業継続に向けた準備を進めておくことが重要」と、感染拡大の第2波を想定した取り組みを促している。

支援制度別の利用状況（複数回答）を見ると、全業種平均では経済産業省の「持続化給付金」が最も多く、調査対象企業2000社のうち45.4%が利用済み・利用予定だった。これに雇用調整助成金（21.7%）、金融機関等の無利子・無担保融資（19.0%）、家賃支援給付金（15.0%）、持続化補助金（12.9%）が続いた。

建設業だけを見ると、全業種平均と同様に、持続化給付金を利用している企業の割合が最も多い。全業種平均では2番目に多かった雇用調整助成金は9.7%の利用となっており、建設業が利用した支援制度の中では4番目だった。

このほか感染症によるマイナスの影響については、全業種で「大幅なマイナス影響」が41.3%、「一部のマイナス影響」が24.6%。

建設業は「大幅なマイナス影響」が27.0%、「一部のマイナス影響」が18.3%となっており、全業種平均に比べると、感染症拡大の影響は小さい。ただし、「今後マイナス影響発生見込み」は18.0%となっており、全業種平均の10.0%を大きく上回っている。

感染症の再拡大に備えて、事業継続のための準備を進めている割合は、建設業で23.0%。全業種で最も低かった。

調査は7月29日～31日にWEB方式で実施した。(建通新聞：2020/08/20)